

基本的施策2 人権・多文化共生

R9年度末に目指す状態

互いの個性を認め合い、尊重し、支え合う市民が増えている

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)人権課題に対する 取組の推進	No.1 パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討(人権施策課)				
(2)多文化共生の推進	No.2 生駒市多文化共生推進アクションプランの作成(人権施策課)				
	No.3 多文化共生事業の推進(人権施策課)				
(3)男女共同参画の 推進	No.4 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定等業務 (男女共同参画プラザ)				
	No.5 男女ともに働きやすい職場等への意識改革(男女共同参画プラザ)				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 人権施策課				関 係 課 住宅課 等				
事 業 名	No.	1	パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9	
施 策 体 系	2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等	日本国憲法等						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	マイノリティ当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重される制度の検討・実施				
事業概要 (全体計画)	令和3年度から実施している生駒市パートナーシップ宣誓制度について、県内で宣誓制度を導入している自治体と連携し、宣誓者の住所異動等に伴う再宣誓負担の軽減を図る。また、パートナーシップ宣誓をされた方と、家族と暮らしている未成年のこども等を、ファミリーとして市が認証する制度の導入を検討する。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・具体的な連携協定案の検討 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・ワークショップの実施検討 ・生駒市人権施策審議会の意見聴取 ・市民集会(テーマ:性の多様性)開催 講師謝礼 100千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催 委託料 60千円 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新 委託料 500千円		①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・全国展開された「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」にR6.11加盟により転居時の手続きを簡略化 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・県内自治体との意見交換 ・市民集会において性の多様性をテーマに開催し社会的理解を促した 講師謝礼 80千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催 委託料 60千円 ・イベントアンケートに項目追加し実施 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新 委託料 468千円		
	事業実施手法		事業実施手法		
	事業実施手法		事業実施手法		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	660	608	122
12委託料		560	528	60
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		100	80	62
財源(千円)	0	660	608	122
特定財源		0	80	
市債				
その他				
一般財源		660	528	122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		4月開催の市民集会は性的マイノリティのカップルお二人による講演。このイベント周知をすることやパートナーシップ宣誓制度に関する広報をすることが、多様性の啓発となっている。また参加者は聴講前後で考え方がポジティブになっていることから、講演会等を継続する意義も見えた。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		日常生活において、人権感覚を身につけている人の割合	
目標値		33	
実績値		38.2	
目標値と実績値の差分についての理由		各種事業を広く周知したことや、インターネット上での人権侵害などをメディアが多く取り上げたことで意識が高まっていると考える。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たなワークショップを実施するのではなく、複数の既存事業を活用し意見聴取した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	県内自治体との意見交換や市民等からの意見聴取により、ニーズに合った制度の検討につなげるものとした。また自治体間連携については、全国展開のネットワークへの加盟に切り替え、迅速に対応した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民やイベント参加者への意見聴取だけでなく、市民集会の講演講師や交流会委託先に、性的マイノリティ当事者が運営するNPO法人等を選定し、本市の制度等についても意見を聞くなどしている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民集会での性的マイノリティに関する講演を聞く前と後での意識の変化について、リクリッドを活用したワードクラウドによる分析を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	性的マイノリティ当事者の便益に繋がるネットワークへの加盟を速やかに実施し、ファミリーシップ宣誓制度の導入については懸念事項もあることから慎重に対応することとした。	
事業実施上の課題・残された課題		性は多様で人それぞれ。性的マイノリティ当事者だけでなく、全ての人に関わる問題。このことをより多くの人に知ってもらうことが必要。ファミリーシップ宣誓制度はこどもの意思尊重をどう図るかが課題と考えている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		ファミリーシップ宣誓制度の導入検討は、令和7年度アクションプラン記載のとおり、引き続きワークショップの実施検討や人権施策審議会での意見聴取を踏まえて検討を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課				人権施策課		関 係 課		市民課ほか			
事 業 名		No.	2	生駒市多文化共生推進アクションプランの作成										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	2	項	1	目	9
施 策 体 系		2	人権・多文化共生					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(1)(4)
根 拠 法 令 等		生駒市国際化基本指針、総務省「地域における多文化共生推進プラン」									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R7 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針が策定された約30年前と比較して、外国人市民は約1.5倍に増加し、毎年過去最多を更新している。少子高齢化や外国人労働者の増加等により国籍や在留資格の属性構造も変化しており、本市の現状を把握して、社会情勢の変化に即した施策を全庁的に展開する。事業の実施にあたっては、庁内連携や関係機関の協力体制を構築し、多文化共生の取組を推進する。				
事業概要 (全体計画)	共生社会の実現に向け、本市の外国人住民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 庁内ワーキンググループの設置 ▶ 市民懇話会の開催 謝礼 390千円×2回＝780千円 ▶ 外国人市民ワークショップの実施 ▶ 市内事業所の技能実習生受け入れ状況調べ		▶ 庁内ワーキンググループの設置 →R7年度に延期 (県実施の外国人住民アンケート結果を活用するため) ▶ 市民懇話会の開催 →R7年度に延期(上記に同じ) ▶ 外国人市民ワークショップ →形態を変更し、以下を実施 ・奈良先端大オープンキャンパス「ナイスポ！」に出向き、 留学生に街頭アンケートを実施(回答16件) ・日本語教室学習者にアンケートを実施(回答16件) ▶ 市内事業所の受け入れ状況調べ→R7年度に延期		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	78	0	189
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		78	0	189
財源(千円)	0	78	0	189
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		78	0	189

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ヒアリングやアンケートで外国人市民の困り事や疑問などの意見を直接聞き、ニーズの実態を把握することができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良県が実施した外国人住民アンケートの結果を活用する等、エビデンスの効率的な収集に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	県の外国人住民アンケート結果を基に、本市の留学生や日本語学習者に対面でのヒアリングやアンケート実施し、さらに深掘りして細かなニーズの把握に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良先端大及び留学生、日本語教室に参加する技能実習生を含む外国人市民とその支援ボランティアなどの協力を得てアンケートを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	AIを活用した多言語通訳システムを街頭アンケートで利用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	エビデンスの収集や分析に時間を要したため市民懇話会をR7年度に延期したが、その他の取組については積極的に現地へ出向いて対面ヒアリングを行うなどし、生の声を吸い上げることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	市民懇話会の実施、事業者アンケートの実施		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		R7年度のプラン作成に向けて、行政課題を把握し連携体制を構築するための庁内ワーキンググループ設置や、多文化共生意識醸成のため、多様な属性の市民を対象としたワークショップを実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	人権施策課	関 係 課	SDGs・公民連携推進課ほか				
事業名	No.	3	多文化共生事業の推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9
施策体系	2	人権・多文化共生			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	言語や文化等の違いにより地域で孤立しがちな外国人市民と地域住民との交流機会を創出し、普段から顔の見える関係性を築くことで、日常生活だけでなく災害時等への対策にもつながる。		
事業概要(全体計画)	本市の外国人住民人口はR7.1末現在で1,500人を超え過去最多を更新しており、多文化共生の意識啓発と醸成のためさらなる取組を進める。 事業の対象 生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	①国際交流事業 ▶「いこま国際Friendshipフェスタ」(R4年度から実施)356千円 ②各種多文化共生事業 ▶市民交流(講座・講演会等) 98千円 ▶教育連携(※出前授業等) ▶市民協働(日本語教室、地域での国際交流の推進等) 247千円 ③行政サービス(多言語通訳システムの導入、※職員向け災害時外国人支援研修) 2,338千円 ※講座等の事業に係る謝礼・消耗品費等の予算 130千円		①「いこま国際Friendshipフェスタ」開催 (SDGs推進課「くらしのブンカサイ」とのコラボ開催) 219千円 ②各種事業 ▶多文化共生講演会『「人道の港敦賀」の歴史～現代に繋がる交流と発信～」 84千円 ▶外国ルーツのこどもと保護者のための小学校入学前説明会・体験会(市教委と共催) 30千円 ▶(通年)日本語教室の開講(図書館とはばたきの2教室) 178千円 ▶行政サービス ▶5月多言語通訳システム「KOTOBAL」導入 2,276千円 ▶職員向け「やさしい日本語」研修(防災安全課と共催) 10千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	776	3,169	2,797	1,208
12委託料	88		2,276	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	19			
その他	669	3,169	521	1,208
財源(千円)	776	3,169	2,797	1,208
特定財源		1,169	1,138	50
市債				
その他				
一般財源	776	2,000	1,659	1,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多言語通訳システムの導入により、日本語での意思疎通が難しい外国人市民の利便性向上と、職員の負担軽減につながった。多様な事業を実施し、職員・市民・団体等の多文化共生意識の醸成を図ることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、多言語通訳システムを導入した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な事業を通して外国人市民と地域住民の交流を生むことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良先端大や市民団体、市民ボランティア、関係団体等との協力連携により、多様な事業が実施できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	AIを活用した多言語通訳システムを導入し、日本語での意思疎通が困難な外国人市民の支援とともに、職員のサポートを行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	多言語通訳システムの導入は交付金を活用し、その他の事業は低コストで市民や団体等を巻き込んで多様な事業を実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	・事業への外国人市民の参加が少ないため、事業手法や情報発信の方法を見直す必要がある。 ・日本語教室の学習希望者が増加しており、待機者の早期学習機会確保のために新たな取組が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		多文化共生推進アクションプランの作成後は、プランと連動した事業を計画的に進めていくため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課										ダイバーシティ推進プラザ			関 係 課			人権施策課 等		
事 業 名		No.	4	生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定等業務																	
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2		項		1		目		13				
施 策 体 系		2	人権・多文化共生						戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱				(1)				
根 拠 法 令 等		男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍推進法、困難女性支援法										事 務 区 分		自治事務							
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(5 年度～ 6 年度)																			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	全ての人が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。				
事業概要 (全体計画)	生駒市男女共同参画推進条例第10条に記載されている男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、生駒市男女共同参画審議会の意見を聴きながら策定する。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ・生駒市男女共同参画審議会の意見聴取 ・生駒市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ・パブリックコメントの実施 ・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)に基づく前半5年間の前期実施計画策定 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定委託料 1,672千円 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)・概要版印刷費 268千円		・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ・生駒市男女共同参画審議会の意見聴取 ・生駒市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ・パブリックコメントの実施 ・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)に基づく前半5年間の前期実施計画策定 ①生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定委託料1,672千円 ②生駒市男女共同参画行動計画(第4次)・概要版印刷費268千円 計画書 350円×500部×1.1=192,500円 概要版 68円×1,000部×1.1=74,800円		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)				
12委託料	1,946	1,940	1,940	0
14工事請負費	1,595	1,672	1,672	0
18負担金補助及び交付金				
その他	351	268	268	
財源(千円)	1,946	1,940	1,940	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,946	1,940	1,940	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民アンケート調査等の結果や社会情勢をもとに審議会で意見聴取を行い作成した男女共同参画行動計画(案)について、男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整やパブリックコメントを経て策定した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民等へのアンケート調査と計画策定業務(2か年分)を一度に入札することにより、経費削減効果があった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	アンケート調査結果は計画策定の実態把握にとどまらず、事業を進行する上での参考資料としても役立つため。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	計画の指標として市民等の調査結果の数値を活用することで、市民等の意識レベルの向上をめざしている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	市民等アンケート調査結果をオープンデータにする予定であるが、作成途中であるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、審議会や庁内調整、パブリックコメントを経て策定した。
事業実施上の課題・残された課題	根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会の正しい理解に向けた啓発、性の多様性に関する理解促進に継続的に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度からの10年間の計画策定であるが、社会情勢の変化や計画の進捗状況を考慮して、5年後を目途に計画の見直しを行うこととなっているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		ダイバーシティ推進プラザ		関 係 課		人事課・商工観光課	
事 業 名		No.	5	男女ともに働きやすい職場等への意識改革							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	13
施 策 体 系		2	人権・多文化共生			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	男女ともに働きやすい職場等への意識改革を進め、仕事と子育て等を両立するために必要な環境整備を促進する。			
事業概要 (全体計画)	①市内事業者向け「健康経営」研修の開催及び事業者間の交流により、事業者の意識改革の取組を実状に合わせて実施 ②男性の家事・育児参画を進めるため、「父子料理教室」や「父子の遊び体験」ワークショップ開催 ③働き方を見直して経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」開催			
	事業の対象		生駒市民 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 55千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 120千円		①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 50千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ165千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 99千円	
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	55	380	314	0
12委託料		370	305	0
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	55	10	9	
財源(千円)	55	380	314	0
特定財源		173	107	0
市債				
その他				
一般財源	55	207	207	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座、女性のキャリア形成セミナーを実施して、性別にかかわらず誰もが働きやすい職場を目指した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	イクボス宣言事業者数(者)		
目標値	63		
実績値	58		
目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施し、宣言事業者を募集しているが、参加事業者が少ないため伸び悩んでいる。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修等を他部署との連携により効果的に実施した。また、国補助金(少子化対策)の対象事業となるように事業者向け研修と父子向け講座・ワークショップを組み合わせ実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組を雇用する側と雇用される側を対象として実施し、誰もが働きやすい職場への推進に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	商工会議所やテレワーク&インキュベーションセンターなどと共催して研修等を開催することで、多くの事業者へ広報・周知することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	研修等の効果やワークショップ・セミナーによる市民生活への影響については、即効性がなくデータ等に如実に現れるものではないため該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、様々な対象、切り口、事業スタイルで他部署等と連携し実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指す取組を進めるためには、ワーク・ライフ・バランスへの理解を進める必要があるが、事業者対象の研修への参加数が伸び悩んでいる。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指すために、事業者や市民向けの講座開催の周知方法を工夫して、参加しやすくする。	